



米、OPECプラスに十分な原油供給を再度要請

[ワシントン 19日 ロイター] - 米ホワイトハウスは19日、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」に対し、十分な原油供給量を維持するよう再度要請した。

ホワイトハウスのサキ報道官は、米政府は「OPEC加盟各国やOPEC全体から、需要を満たすだけの適切な供給を確保したい」との姿勢を表明。「これまでも彼らにはそう求めてきた」と述べた。

同報道官は18日、米政府が中国を含む広範な国に対し、協調的な石油備蓄放出を打診したことを明らかにした。

19日の市場で原油価格は約3%下落し、1バレル=80ドルを割り込んでいる。欧州での新型コロナウイルス感染拡大により景気回復の遅れが懸念されたほか、主要国が原油価格引き下げに向けて石油備蓄を放出する可能性を織り込んだ。



日本とカナダ、クリーン燃料の基準策定で連携

経済産業省所管の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とカナダ・アルバータ州は、脱炭素に向けて環境負荷の低い燃料に関する共通基準や二酸化炭素（CO2）排出量の計測ルールをつくる。2022年から協議を始める。世界的な基準としての普及を目指し、日本企業の「クリーン燃料」の活用を制度面から支える。

化石燃料からアンモニア燃料や水素をつくる場合、製造過程でどれだけ炭素排出量を減らせば「クリーン」とみなせるかは国際的に統一された基準がない。CO2排出量の計測方法も共通ルールが未整備だ。一方で欧州では製造過程でもほとんどCO2を排出しない水素などしか認めないなど、厳しい基準を掲げる動きが出ている。

厳しい欧州ルールに照らすと、燃焼してもCO2が出ない「燃料アンモニア」など日本企業の利用が多いクリーン燃料が対象外となる可能性もある。日本はアルバータ州とともに国際的なルール作りで対抗。日本企業の脱炭素の取り組みに合った制度の普及を目指す。

アルバータ州はカナダで最大の石油・天然ガスの生産地域だが、脱炭素に関してもCO2を地下に貯留する「CCS」の積極的な取り組みで知られる。製造時に排出するCO2を地中に貯蔵する「クリーン」な燃料アンモニアの製造プロジェクトも相次ぐ。

日本勢では伊藤忠商事が26年から、年間100万トン規模で燃料アンモニアの商用生産を始める予定。三菱商事も20年代後半から年間約16万トンの水素を製造しアンモニアに転換して日本に輸入する計画を掲げる。

JOGMECは、CCSの技術面でも同州と協力する。CO2を貯留後のモニタリングのデータなどを共有する。日本国内はCO2を埋められる油ガス田に限られるため、アルバータ州や関連企業との連携を通じ、技術向上につなげる。



カナダ最大の石油・天然ガス生産地のアルバータ州は、脱炭素に向けた取り組みでも知られる=ロイター



ドラム缶メーカー各社が今下期(2021年10月〜22年3月期)出荷分の2次値上げを相次いで打ち出した。今年4月納入分から打ち出した1次値上げの値上げ幅の約3倍の値上げ幅を表明している。メーカーは年内までの妥結を目指している。

ドラム缶各社

値上げの主な原因はドラム缶の主な材料となる鋼材需要がひっ迫し、価格が高騰したこと。コロナ禍からの経済回復により自動車や家電製品で使われる鉄鋼需要が上昇した一方、粗鋼生産量世界トップの中国では鉄鋼生産にともなうCO₂排出量を削減する環境規制の動きから減産シフトに舵を切った影響で需給が崩れた。

ドラム缶工業会の統計によると、出荷量は重量換算ベースで20年11月まで16カ月連続で前年を下回るペースだったが、同年12月からプラスに転じた。21年10月現在まで11カ月連続で前年を上回る状況となっている。コロナ禍からの反動要因もあるが、消毒用アルコールなど除菌衛生用品の保管や小分け用途ほか需要家による間接輸出の回復やガソリン・潤滑油など石油製品向けの需要も高まっている。

通常、ガソリンや潤滑油といった内容物はドラム缶を数回使用したものを洗浄・整形・塗装しリユースした更生缶が使われている。しかし、コロナ禍から原料となる新缶(ドラム缶)が市場に出回らず、急ぎよ新缶で代用しているという話も聞く。

2次値上げ表明相次ぐ

上期を上回る上げ幅 原料の鋼材ひっ迫

また、8月に三菱ケミカルの三重事業所内にあるエポキシ樹脂固体製造設備の一部損傷で製造停止の影響で、ドラム缶の内面塗装に使用されるエポキシ樹脂が不足する事態が発生した。エポキシ樹脂は半導体向けなどの用途にも多く使用されるため需給がひっ迫。大手のドラム缶メーカーでは代替品で生産めどが付いた模様だが、中堅メーカーは現在も需要家に対し説明を続けている状況で、値上げ交渉が遅れた原因になった。

需要家への交渉について、JFEコンテナでは「大手需要家から悪くない感触を得ており、年内には妥結したい」とコメントしており、日鉄ドラムは「下期の値上げは上期を大幅に上回る引き上げ幅となる。かなりの顧客から理解を得ているが、現在交渉中のところもある」としている。

中堅メーカーでは「半分は顧客には説明が付いたが、最大手の需要家はこれからになる」とし、またあるメーカーからは「鉄鋼メーカーから来年1月にもさらなる鋼材価格の値上げがありそうだと打診された」としている。

(峯岸大輔)



バイオ由来PEI樹脂

SABICスルホン系代替狙う

SABICは、顧客の持続可能性目標の達成に貢献するバイオベースのポリエーテルイミド（PEI）樹脂「ウルテム」を発表した。マスバランス方式の活用によるもので、従来のウルテム樹脂同様の高性能および加工

性を持つ。業界で初めて再生可能原料を用いて認証を取得した高性能非晶性ポリマーであり、消費者向けエレクトロニクス、航空宇宙、自動車、高温環境での寸法安定性や厳しい機械的特性が求められる過酷用途での採用拡大を図っていく。マスバランス手法を用いて生産されるウルテム樹脂100%相当たり25・5%の化石ベース原材料を、木材産業で生じ

る粗トール油などの廃棄物や残渣から得られるバイオベースの原材料に置き換えた。従来のウルテム樹脂に対するドロップイン（直接置き換え可能）材料であり、従来のウルテム樹脂と同様、UL94や米国食品医薬品局（FDA）食品接触用途などの規制リストに対応しており、製品設計と製造プロセスを調整する必要がない。バイオマスの認証制度として広く認知され

ているISCC+（国際持続可能性カーボンPLUS）認証を取得しており、環境面においても安心して使用可能。化石ベースの現行グレード比で最大10%までCO₂排出量を削減できる。REACH規制およびRoHS指令にも準拠している。長期間の高温熱性、耐薬品性、優れた機械的および構造的な特性、寸法および加水分解安定性、優れた加工性、難燃性を維持する。従来のウルテム樹脂代替のみならず、PSU、PEESU、PPSUなどのスルホン系ポリマーに対する有力な代替材料となるとしている。

ウメト インフォメーション

2021年 11 月 21 日 担当 小松

政府／経済対策を閣議決定／国土強靱化に5兆円

政府は財政支出が55・7兆円に上る「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を19日に閣議決定した。民間支出も含めた全体の事業規模は78・9兆円になる。対策の柱の一つとなる防災・減災、国土強靱化対策には事業規模ベースで5・0兆円（財政支出4・6兆円）を充て、災害に屈しない強靱な国土づくりに万全を期す。経済対策は国内総生産（GDP）の成長率を5・6ポイント押し上げる効果を見込む。 = 2面に主な施策

財政支出の国費分は43・7兆円。うち31・9兆円を2021年度補正予算に計上する。補正予算案は月内に決定する見込み。来月召集の臨時国会に提出し年内成立を目指す。

「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」（21～25年度）に基づき、気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」を展開する。インフラの大胆な老朽化対策やDX（デジタルトランスフォーメーション）も推進。災害を引き起こすリスクがある盛り土への対策にも取り組む。

強靱化以外では、経済安全保障の強化に向け先端技術の実用化で5000億円規模の支援策を講じる。

経済対策の規模は次の通り。▽分野＝事業規模（財政支出）。

▽新型コロナウイルス感染拡大防止＝35・1兆円（22・1兆円）▽社会経済活動の再開＝10・7兆円（9・2兆円）▽新しい資本主義の起動＝28・2兆円＝（19・8兆円）▽防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保＝5・0兆円（4・6兆円）。

熊谷組らが提案したプロジェクトの実施
イメージ（国交省報道発表資料から）

引用記事

日経新聞

日刊建設工業

化学工業日報

燃料油脂新聞